

JAMS 関西地区の活動について

多和田裕司(関西地区担当運営委員)

2010年度のJAMS関西地区の活動として、2010年11月20日(土)、大阪市立大学において関西地区研究会を開催した。当日は、上田達さん(摂南大学外国語学部講師)ならびに櫻田涼子さん(京都大学文学研究科グローバルCOEプログラム研究員/筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻プロジェクト研究員)のおふたりを発表者としてお迎えし、「住まいと住文化」を共通テーマとしてご報告頂いた。

おふた方とも文化人類学を専門とする研究者であるが、それゆえにいずれのご報告も長期のフィールドワークにもとづいた、調査地の臨場感に溢れるものであった。かつてスクオッターであったある集落を事例に「住まうこと」を通してあらたな共同性が編制される過程(上田報告)や、ある華人家族の住居使用の例をもとに、所与の環境(住宅)から固有の物語を持った空間(家)への変遷の分析(櫻田報告)など、たんなる個別事例の報告にとどまらない興味深い論点が提示された。それぞれのご報告の内容については、下記掲載の報告者自らにまとめて頂いた要旨をご参照願いたい。

今回の研究会は、残念ながら運営委員(多和田)の広報不足により参加者は少数にとどまったが、なかには関東方面からご参加下さった会員もおり、少数であるがゆえの中身の濃い議論ができたのではないかと思う。

2011年度についても、ひとつの共通テーマを設けた上での研究会を秋頃におこなうつもりでいる。

テーマ設定、人選などはこれからであるが、2010年度と同様の形で実施したい。

それから、計画というほどのものではないが、会員の皆さん、とくに博士論文や修士論文を準備中の皆さんからのご要望があればこちらで適宜調整して発表の場を提供したいと思っている。マレーシアを対象とする研究の場合、おそらくどの分野でも研究者の数はかぎられている。必然的に、博士論文や修士論文作成のさいには、専門分野の指導は指導教授から受けることはできても、マレーシアについての情報や助言を得ることはなかなか難しいのではないだろうか。たとえ少人数でも同世代の何人かが集まって情報交換したり刺激しあったりするような機会はとても重要だと思うし、振り返ってみればそもそもJAMSのはじまりもそんなところからのスタートだった。関心のある方は遠慮なく多和田までご連絡下さい。

2010年度関西地区研究会発表要旨

「スクオッター集落と村:コタキナバルのあるカンポンの事例から」

上田達(摂南大学講師)

2020年までに先進国となる国家ビジョンを掲げるマレーシアでは、経済発展を具現化すべく都市空間の再編が進む。同ビジョンにおいて進められる開発はスクオッター集落を改変すべき対象の一つと捉える。これに対して、政府はスクオッターを

数え上げ、その数をゼロにすることを目標としたゼロスクオッター政策を打ち出す。マレーシア政府がプロジェクトとして掲げる上述の計画は、各州が実施する具体的な施策の中で現実化する。発表者はまず、スクオッターをめぐる政府の取り組みについて概観した。

次に、発表者は自身の調査している集落の事例を挙げて、こうした政策がどのような形で具現化しているのかを示した。発表者が調査を行っているのは東マレーシア、サバ州のコタキナバル中心部にある集落である。同集落は 1970 年代に公有地に建設されたスクオッター集落であったが、今日までその場にあり続けている。これまでに何度か行政による対策が講じられたことがあったものの、政治や法の複層的な介入によって撤去や退去を凌いでいる。発表者は、オランダの科学技術の社会学者ホメルズが提示した「居座り (obduracy)」（Hommels 2008）という概念に依拠しつつ、居座りを可能にする種々の力学的作用を描き出した。発表者によると、1)法的側面からのステイタスの認知、2)政治家個人や政党組織による政治的な介入、3)道路や水道の布設に伴う物理的な変化のそれぞれが集落の持続に関連しているのだという。これらの力学の上に、かつてのスクオッター集落は居留地 (native reserve) へと格上げされて——数字のうえでスクオッターの数は一つ減ったことになるが——、そのまま居座っている。

最後に、発表者は、集落が変わらず一定の場を占め続ける際に立ち現れる共同体のあり方について言及した。事例として同集落において 2009 年に

起きた集落外の土地に住む人々の立ち退き要請とそれへの住人たちの反応が示された。立ち退きの対象者とそうでない人々が用いる「ローカル (lokal)」という言葉で指示される共同体は、出自や言語といった共通の属性から構想されるのではなく、法や政治によって成り立つ集落がつなぎとめている。そこに居を構えた人々は、一時的な居住地に住む自分たちを、諸外国からの不法移民に対する「マレーシア国民」として、あるいはナショナルな語りにおいてマレーシア国民を形成する主要民族である「カダザンドゥスン」として、「私たちローカル」であるという。つまり、集落が居座ることによって媒介される共同体は、2020 年ヴィジョンの描く経済発展と相容れぬ集落のはかないステイタスの上に、その内実は違えど、ヴィジョンの描く国民と相似の像を結んでいると発表者は述べた。

《参考文献》

Hommels, Anique. 2008. *Unbuilding Cities: Obduracy in Urban Sociotechnical Change*. MIT Press.

低価格住宅におけるマレーシア華人の住宅改造と住まいの諸実践

櫻田涼子(筑波大学研究員/京都大学研究員)

櫻田による報告では、これまで人類学において看過されてきた近代住宅に焦点をあて、マレーシア政府が近代化を目指す過程で計画造成された住宅団地に暮らすあるマレーシア華人家族の民族誌的記述から、住宅とマレーシア華人の関係についての考察をおこなった。そこでは、低価格住宅に

居住する華人家族が狭さを乗り越えるために、あるいはライフサイクルと家族関係の変化を受け止めるために行われる住宅改造の過程と、その後の変化した内部構造をどのように生きたのかという住まいをめぐる諸実践を提示し、所与の空間である住宅が固有の場所である家へと変化するプロセスが明らかにされた。

報告ではまず、人類学における住まいの研究の系譜が明らかにされた。その上で人類学、民族建築学、人文地理学における近代空間や近代住宅に対するまなざしが確認され、今日のように近代的住環境があふれる時代においては、近代住宅を「均質空間」という行き止まりの場所として否定的にとらえる視点から研究を始めるのではなく、近代住宅という場所において、人びとがどのように日常生活を営むのかという生のプロセスを明らかにする視点が必要であることが強調され、本報告における研究視点が明らかにされた。

次にマレーシアの住宅政策についての言及がなされた。1971年以降のマレーシアでは、国家開発政策が農村開発から工業開発を中心とした政策へと転換していく過程で、農村から都市へ流入する人口が増加したことは自明であるが、都市人口が増えるにつれ都市部における住宅不足が社会問題として顕在化した。国家開発政策が大きな転換点を迎えるのと同時に、マレーシア政府は、住宅事情の向上を通じ社会の安定や国民統合を目指す「持ち家化による民主主義 (Home-ownership Democracy)」を掲げ、低所得者層を供給主体と想定する低価格住宅 (Low Cost Housing) の供

給を開始したのである。

以上のようなマレーシアの住宅政策と、低価格住宅についての特徴である行政指導価格、取得に係る所得制限等の概況が説明された後、1980年代にジョホール州に造成された住宅団地に現在も居住するあるマレーシア華人家族の事例が紹介された。そこでは1986年に住宅を購入した後、長男が出稼ぎに出て仕送りを開始し、長男が結婚する直前に住宅改造が実施され、長男夫婦に子どもが生まれると再度住宅が改造されるという過程が住宅内部空間の見取り図と共に示され、居住する成員のライフステージの変化と住宅の物理的変化の関係をバイオグラフィカルに紹介した後、2004年以降に整備された住宅前面部のテラスにおける日常実践が示された。テラスの多様な使用実践からは、1)低価格住宅という狭い住空間を外延化することにより狭さから生じる諸問題が乗り越えられたという点と、2)画一的な住空間に「内と外」、「祖先と子孫」といった秩序原理がもたらされたという点が示された。

以上のような事例報告から、住宅とその周辺に配されたモノとの絶え間ない交渉から所与の環境(住宅)を固有な物語と時間をもつ場所(家)に作り変えるプロセスの一端が明らかとなった。つまり、空間を巧みに利用することにより、近代住宅は時間的継続性をもった固有の場所としての家となりうることが示されたのである。